

遠野市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無:

無

平成30年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)													
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(穀町)	穀町	市	市	直接	前回まで 今回 計	(407,186) 0 <407,186>	(0) 0 <0>	(407,186) 0 <407,186>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 30	激基指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み) 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先: D-4-2災害公営住宅整備事業(稲荷下) 流用額: [H29]1,294千円(国費: H28繰越予算1,132千円)【用地造成費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 405,892千円(国費: 355,154千円)								
2	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(稲荷下)	稲荷下	市	市	直接	前回まで 今回 計	(213,878) 0 <213,878>	(0) 0 <0>	(213,878) 0 <213,878>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(67,916)	(145,962)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 31	激基指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み) 【他事業より流用】平成30年1月17日 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(穀町) ◆D-4-2-1災害公営住宅関連敷地内道路等整備事業(稲荷下) 流用額: [H29]16,386千円(国費: H28繰越予算13,205千円)【用地造成費、用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 104,534千円(国費: 90,333千円)							
3	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅関連駐車場整備事業(穀町)	穀町	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,514) 0 <2,514>	(0) 0 <0>	(2,514) 0 <2,514>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,514)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 30	激基指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み)							
4	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅関連駐車場整備事業(稲荷下)	稲荷下	市	市	直接	前回まで 今回 計	(16,600) 0 <16,600>	(0) 0 <0>	(16,600) 0 <16,600>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(15,092)	(1,508)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 31	激基指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み) 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先: D-4-2災害公営住宅整備事業(稲荷下) 流用額: [H29]15,092千円(国費: H28繰越予算12,073千円)【用地造成費、用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円) 事業名変更(旧: 災害公営住宅関連敷地内道路等整備事業(稲荷下))							
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	穀町・稲荷下	市	市	直接	前回まで 今回 計	(18,770) 0 <18,770>	(0) 0 <0>	(18,770) 0 <18,770>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(18,770)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	30 ~ 32	激基指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み)							
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	穀町・稲荷下	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,587) 0 <1,587>	(0) 0 <0>	(1,587) 0 <1,587>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(1,587)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	30 ~ 32	激基指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み)							
7	-	-					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0									
8	-	-					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0									
合 計							前回まで 今回 計	(660,535) 0 <660,535>	(0) 0 <0>	(660,535) 0 <660,535>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(492,708)	(167,827)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	742,516	0	742,516				
							前回まで 今回 計	(660,535) 0 <660,535>	(0) 0 <0>	(660,535) 0 <660,535>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(492,708)	(167,827)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	742,516	0	742,516	
							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	
							前回まで 今回 計	(641,421) 0 <641,421>	(0) 0 <0>	(641,421) 0 <641,421>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(475,102)	(166,319)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	738,494	0	738,494
							前回まで 今回 計	(19,114) 0 <19,114>	(0) 0 <0>	(19,114) 0 <19,114>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(17,606)	(1,508)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	4,022	0	4,022

都道県名	岩手県	担当部局名	環境整備部まちづくり推進課	担当者氏名	大坊 栄輔
市町村名	遠野市	電話番号	0198-62-2111	メールアドレス	machidu@city.tono.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。